

事業区分1の評価指標(例)

| | 事業の種類 | 事業内容・事業例 | 指標例 | |
|---|-------------------------|--|-------------------|--|
| | | | アウトプット指標 | アウトカム指標 |
| 1 | 病床機能分化・連携事業 | 急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備 | 対象医療機関数 病棟数 | 地域医療構想に沿って、基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎(高度急性期・急性期・回復期・慢性期)の病床数【地域医療構想、病床機能報告】 病床機能毎(高度急性期・急性期・回復期・慢性期)の病床数【病床機能報告】 |
| 2 | ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備 | ICTを活用した医療機関・介護事業所間の医療情報ネットワーク構築 | ネットワークに参加する医療機関等数 | 地域医療連携ネットワークの整備圏域 地域医療連携ネットワークの参加施設数 地域医療ネットワーク閲覧施設数 地域医療連携ネットワークへの登録患者数 |

事業区分2の評価指標(例)

| | 事業の種類 | 事業内容・事業例 | 指標例 | |
|---|------------------|--|--|---|
| | | | アウトプット指標 | アウトカム指標 |
| 1 | 訪問看護ステーション整備事業 | 訪問看護ステーションの施設設備整備を行う事業 | 施設設備整備を行う訪問看護ステーションの数 | 訪問看護事業所数、従事者数 24時間体制をとっている訪問看護ステーション数、従事者数【介護サービス施設・事業所調査】 訪問看護利用者数【NDB、介護サービス施設・事業所調査】 |
| 2 | 訪問看護職員研修事業 | 訪問看護師の養成等を行う事業 | 研修参加者数 研修実施回数 | 訪問看護事業所数、従事者数 24時間体制をとっている訪問看護ステーション数、従事者数【介護サービス施設・事業所調査】 訪問看護利用者数【NDB、介護給付費実態調査】 |
| 3 | 在宅歯科医療連携室整備・運営事業 | 在宅歯科医療に関する、広報・医療機器の貸出しなどを行う在宅歯科医療連携室を整備・運営する事業 | 《整備》 新たに整備する在宅歯科医療連携室数 《運営》 在宅歯科医療連携に関する相談件数 在宅歯科医療機器の貸出件数 | 在宅歯科医療連携室の数 歯科訪問診療を実施している診療所・病院数 在宅療養支援歯科診療所数 訪問歯科診療を受けた患者数【NDB】 |

事業区分3の評価指標(例)

| | 事業の種類 | 事業内容・事業例 | 指標例 | |
|---|--------------------------------|---|--|---|
| | | | アウトプット指標 | アウトカム指標 |
| 1 | 地域密着型サービス等整備助成事業 | 地域密着型サービスための施設等の整備を行う事業 | | |
| 2 | 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 | 介護施設等の開設時や介護療養型医療施設から介護老人保健施設等への転換の際に必要な初度経費を支援する事業 | 1 事業を活用して新たに整備される施設等の定員数及び施設・事業所数 ※小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、宿泊定員数 ※定員の概念がない定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等は、定員数は不要 | 1 地域密着型介護老人福祉施設及び介護保険施設の定員数(実数または65歳以上人口10万人あたり、施設の種別別) 【介護サービス施設・事業所調査】 2 地域密着型(介護予防)サービスの事業所数(実数または65歳以上人口10万人あたり、施設の種別別) 【介護サービス施設・事業所調査】 |
| 3 | 定期借地権設定のための一時金の支援事業 | 特別養護老人ホーム等の用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払われた一時金を支援する事業 | | |
| 4 | 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業 | 特別養護老人ホーム等のユニット化または多床室のプライバシー保護のための改修支援、介護療養型医療施設転換整備を支援する事業 | 1 事業を活用して新たに整備されるユニット型施設の定員数及び施設数 | 1 地域密着型介護老人福祉施設及び介護保険施設のユニット化率(施設の種別別) 【介護サービス施設・事業所調査】 ※ユニット化率=「ユニット有り」施設÷施設総数(施設数ベースではなく、定員数ベースがより望ましい) |
| 5 | 民有地マッチング事業 | 施設整備候補地(民有地)の積極的な掘り起こしのため、地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置等を支援する事業 | 1 事業を活用して新たに整備される施設等の定員数及び施設・事業所数 ※小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、宿泊定員数 ※定員の概念がない定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等は、定員数は不要 | 1 地域密着型介護老人福祉施設及び介護保険施設の定員数(実数または65歳以上人口10万人あたり、施設の種別別) 【介護サービス施設・事業所調査】 2 地域密着型(介護予防)サービスの事業所数(実数または65歳以上人口10万人あたり、施設の種別別) 【介護サービス施設・事業所調査】 |
| 6 | 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業 | 介護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、都道府県が実施する介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等の消毒・洗浄、高齢障害者向けの感染症予防の広報・啓発、介護施設等への簡易陰圧装置・換気設備の設置、ゾーニング環境等の整備に係る費用を支援する事業 | 1 消毒液等配布施設・事業所数 2 消毒・洗浄を行った施設・事業所数 3 簡易陰圧装置・換気設備の設置施設・事業所数 4 ゾーニング環境等の整備を行った施設・事業所数 | |
| 7 | 介護職員の宿舎施設整備事業 | 介護人材(外国人を含む)を確保するため、介護施設等の事業者が当該介護施設に勤務する職員の宿舎を整備するための費用の一部を補助することにより、介護職員が働きやすい環境を整備する事業 | 1 整備宿舎数 | 1 介護サービス従事者数 【介護サービス施設・事業所調査】 |

事業区分4の評価指標(例)①

| | 事業の種類 | 事業内容・事業例 | 指標例 | |
|---|----------------|--|-------------------|--|
| | | | アウトプット指標 | アウトカム指標 |
| 1 | 産科医等育成・確保支援事業 | 産科医等の処遇改善を行う医療機関等への財政支援等 産科後期研修医等の処遇改善を行う医療機関への財政支援 | 手当支給施設数 手当支給者数 | 産科・産婦人科・婦人科医師数 分娩を取扱う医師数 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 |
| 2 | 新生児医療担当医確保支援事業 | 新生児医療に携わる医師の処遇改善を行う医療機関等への財政支援等 | 手当支給施設数 手当支給者数 | NICU専任医師数 手当支給施設の新生児医療担当医師数 |
| 3 | 新人看護職員研修事業 | 新人看護職員研修を実施する医療機関への支援 | 対象施設数 研修受講者数 | 新人看護職員研修実施施設数 新人看護職員の離職率【病院看護実態調査】 就業看護師数【衛生行政報告例】 |
| 4 | 看護師等養成所運営等事業 | 看護師等養成所における教育体制の充実 | 対象施設数 | 対象養成所の国家試験合格率 対象養成所の卒業生の県内就業率 看護師等養成施設の1学年の定員に占める入学者の割合【看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査】 看護職員数(保健師、助産師、看護師、准看護師)【衛生行政報告例】 就業看護師数【衛生行政報告例】 |

事業区分4の評価指標(例)②

| | 事業の種類 | 事業内容・事業例 | 指標例 | |
|---|------------------|--------------------------|--|--|
| | | | アウトプット指標 | アウトカム指標 |
| 5 | 看護師等養成所施設整備等事業 | 看護師等養成所における施設・設備の整備 | 整備施設数 | 対象養成所の国家試験合格率 対象養成所の卒業生の県内就業率 看護師等養成施設の1学年の定員に占める入学者の割合【看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査】 看護職員数(保健師、助産師、看護師、准看護師)【衛生行政報告例】 就業看護師数【衛生行政報告例】 |
| 6 | 医療勤務環境改善支援センター運営 | 都道府県による医療勤務環境改善支援センターの運営 | 医療機関からの相談件数 社会保険労務士等の訪問(支援)件数 勤務環境改善計画を策定した医療機関数 | 就業医師数【医師・歯科医師・薬剤師調査】 就業看護師数【衛生行政報告例】 看護職員の離職率【病院介護実態調査】 |
| 7 | 院内保育所運営事業 | 病院内保育所運営の支援 | 対象施設数 対象施設における利用者数(児童数) | 病院内保育所の設置数【医療施設調査】 就業医師数【医師・歯科医師・薬剤師調査】 就業看護師数【衛生行政報告例】 看護職員の離職率【病院看護実態調査】 |

事業区分5の評価指標(例)①

| | 事業の種類 | 事業内容・事業例 | 指標例 | |
|-------------|---------------------------------|---|--------------------------------------|---|
| | | | アウトプット指標 | アウトカム指標 |
| (基盤整備に係る事業) | | | | |
| 1 | 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等) | 人材確保等に向けた取組の計画立案とその実現に向けた関係機関・団体との連携・協働の推進 | 協議会の有無(ありの場合は「1」を、なしの場合は、「0」を数値欄に入力) | 介護サービス従事者数【介護サービス施設・事業所調査】 介護サービス従事者の離職率【介護労働実態調査】 |
| 2 | 市区町村介護人材プラットフォーム構築事業 | 市区町村単位で介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を推進するため、関係機関・団体との連携を図り、施策の検討、推進及び評価等を行うための協議会の設置等 | 協議会の有無(ありの場合は「1」を、なしの場合は、「0」を数値欄に入力) | 介護サービス従事者数【介護サービス施設・事業所調査】 介護サービス従事者の離職率【介護労働実態調査】 |
| 3 | 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業 | 都道府県による、介護人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度の運営 | 認証を受けた事業所数 | 介護サービス従事者数【介護サービス施設・事業所調査】 介護サービス従事者の離職率【介護労働実態調査】 |
| (参入促進に係る事業) | | | | |
| 4 | 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業 | 地域住民や学生を対象とした啓発活動等 | 参加者数 | 介護サービス従事者数【介護サービス施設・事業所調査】 |
| 5 | 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業 | 学生向けの職場体験や、介護ボランティア事業への主婦、高齢者等の参加促進等 | プログラム参加者数 | 介護サービス従事者数【介護サービス施設・事業所調査】 |
| 6-1 | 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業 | 新しい総合事業において、基準を緩和した訪問型サービスの従事者養成研修、移動(輸送)サービス従事者養成研修、配食サービス従事者養成研修等 | 研修参加者数 | |
| 6-2 | 地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業 | 地域の支え合い・助け合い活動の継続のために、「事務お助け隊」が各種事務作業の支援や必要な助言を行う | 事務お助け隊の支援団体数 | |
| 6-3 | 介護人材確保のためのボランティアポイント活用推進事業 | 若者層、中年層、子育てを終えた層、高齢者層など各層の者が、介護分野への研修参加及び介護の周辺業務等へのボランティア活動を行うことに対して、ポイントを付与 | ボランティアポイントを活用したボランティアの人数 | |

事業区分5の評価指標(例)②

| | 事業の種類 | | 事業内容・事業例 | 指標例 | |
|-------------|---|---|--|-----------------------------------|--|
| | | | | アウトプット指標 | アウトカム指標 |
| (参入促進に係る事業) | | | | | |
| 7 | 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業 | 介護福祉士養成施設の学生の介護実習受け入れに係る経費の支援等 | 介護実習参加者数 | 介護サービス従事者(介護福祉士)数【介護サービス施設・事業所調査】 | |
| 8 | 介護未経験者に対する研修支援事業 | 介護職員初任者研修の受講経費支援等 | 研修参加者数 | 介護サービス従事者(訪問介護員)数【介護サービス施設・事業所調査】 | |
| 9 | ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業 | ボランティアセンター、シルバー人材センター、福祉人材センター等の連携する協議会等の設置。入門的な研修や職場体験の実施。 | 協議会設置の有無 研修や職場体験の参加者数 | 介護サービス従事者数【介護サービス施設・事業所調査】 | |
| 10 | 介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入促進 | インターンシップの実施や、小中学生等の夏休み等を利用した職場体験の実施 | インターンシップ参加者数 職場体験参加者数 | | |
| 11 | 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業 | 無資格者を対象に初任者研修の資格取得を支援 | 研修参加者数 | | 介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】 |
| 12 | 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業 | 合同就職説明会の実施、相談窓口の設置、過疎地等での体験就労のための旅費、就職支度金の支援等 | 参加者数 就職支度金を受けた人数 過疎地等での体験就労数 | | 介護サービス従事者数【介護サービス施設・事業所調査】 |
| 13 | 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 | 入門的研修の実施、生活援助従事者研修の受講支援から介護施設・事業所との就労マッチングの一体的実施及び介護の周辺業務等の体験を支援 | 研修参加者数 マッチング数 セミナー参加者数 職場体験参加者数 | | 介護サービス従事者数【介護サービス施設・事業所調査】 |
| 14 | 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業 | 介護福祉士養成施設が実施する中学校や高校への出前講座等の実施や留学生への日本語学習に係る費用の支援 | 講座実施回数 講座参加者数 プログラム参加者数 | | 介護サービス事業者数【介護サービス施設・事業所調査】 介護福祉士養成施設入学者数 |
| 15 | 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 | 介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る助成や介護福祉士資格の取得を目指す留学生や特定技能による就労希望者と受入介護施設等とのマッチング費用の支援 | 補助実施施設・事業所数 現地合同説明会の開催数(・開催国数) | | 介護福祉士養成施設への外国人留学生数 介護分野の特定技能1号外国人数 |
| 16-1 | 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 —多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 | | 介護職員の研修費用の支援等 | 研修参加者数 | 介護サービス従事者の離職率【介護労働実態調査】 サービス提供体制強化加算の算定事業所数【介護給付費等実態調査】 |
| | | 16-1-b 介護従事者が受ける医療的ケア(喀痰吸引及び経管栄養)の研修 | | 研修参加者数 研修指導者講習参加者数 | 看取り介護加算の算定事業所数【介護給付費等実態調査】 |

事業区分5の評価指標(例)③

| | 事業の種類 | 事業内容・事業例 | 指標例 | |
|--------------|---|---|------------------------------------|--|
| | | | アウトプット指標 | アウトカム指標 |
| (資質の向上に係る事業) | | | | |
| 16-2 | 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 —介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講支援事業 | 介護キャリア段位制度におけるアセッサー講習を受講させるために事業所が負担した受講料の支援等 | アセッサー養成数 | 段位別キャリア段位取得者数【介護プロフェッショナルキャリア段位制度webページ】 |
| 16-3 | 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 —介護支援専門員資質向上事業 | 資質向上に資する介護支援専門員を対象とした研修 | 研修参加者数 | 居宅介護支援の特定事業所加算の算定事業所数【介護給付費等実態調査】 |
| 17 | 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業 | 登録研修機関開設の際の初度経費を支援 | 補助実施事業所数 研修指導者講習会参加者数 研修参加者数 | 看取り介護加算の算定事業所数【介護給付費等実態調査】 |
| 18 | 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業 | 代替要員の確保が困難なため、外部研修等への参加が困難な施設、事業所に対する出前研修等を実施 | 研修参加者数 | 介護サービス従事者の離職率【介護労働実態調査】 |
| 19 | 各種研修に係る代替要員の確保対策事業 | 現任職員が各種研修を受講している期間における代替職員の確保に要する経費の支援 | 実施事業所数 代替職員の数または延べ日数 | 介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】 |
| 20 | 潜在介護福祉士の再就業促進事業 | 潜在介護福祉士の再就業に向けた研修等 | 研修参加者数 研修指導者講習参加者数 | 介護サービス従事者(介護福祉士)数【介護サービス施設・事業所調査】 |
| 21 | 離職した介護人材のニーズ把握のための実態調査事業 | 離職者を対象に、離職理由など、ニーズ把握のための実態調査に係る経費を支援 | 調査実施の有無 | |

事業区分5の評価指標(例)④

| | 事業の種類 | 事業内容・事業例 | 指標例 | |
|--------------|--------------------------------|---|--------------------------------|---|
| | | | アウトプット指標 | アウトカム指標 |
| (資質の向上に係る事業) | | | | |
| 22-1 | 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 | | 研修参加者数 会議開催数 研修指導者講習参加者数 | 認知症専門ケア加算の算定事業所数【介護給付費等実態調査】 認知症高齢者の日常生活自立度の悪化度 |
| | | 20-b 介護サービス事業所の管理者等に対する研修 | 研修参加者数 | 認知症専門ケア加算の算定事業所数【介護給付費等実態調査】 |
| | | 20-c 認知症サポート医の養成等の研修 | 研修参加者数 | 認知症サポート医の数【都道府県が保有・公表する名簿】 |
| | | 20-d 初期集中支援チーム員の研修 | 研修参加者数 | 認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 初期集中支援チームの数 |
| | | 20-e 認知症地域支援推進員の研修 | 研修参加者数 | 認知症地域支援推進員配置市町村数 |
| 22-2 | チームオレンジコーディネーター研修等事業 | チームオレンジの活動の中核的な役割を担うコーディネーター等を養成 | 研修参加者数 | チームオレンジを設置している市町村数 チームオレンジの数 チーム員数 |
| 23 | 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業 | | | |
| | | 23-a 地域包括支援センター機能強化推進事業等 | 研修参加者数 | |
| | | 23-b 生活支援コーディネーター養成研修 | 研修参加者数 研修指導者講習参加者数 | 生活支援コーディネーター配置数 |
| | | 23-c 医療・介護連携を推進するための人材の資質向上研修 | 研修参加者数 | |
| 24 | 24-1 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業 | 「生活支援員」及び「市民後見人」の養成研修、権利擁護人材の資質向上のための支援体制の構築等 | 参加者数等 研修指導者講習参加者数 | 生活支援員の数 65歳以上人口10万人当たり虐待件数【高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果】 |
| | 24-2 介護相談員育成に係る研修支援事業 | 都道府県やボランティアの養成に取り組む公益団体等が介護相談員を育成 | 研修参加者数 | 介護相談員の登録者数 |

事業区分5の評価指標(例)⑤

| | 事業の種類 | 事業内容・事業例 | 指標例 | |
|-------------------|------------------------------|--|---------------------------|---|
| | | | アウトプット指標 | アウトカム指標 |
| (労働環境・処遇の改善に係る事業) | | | | |
| 25 | 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業 | 介護予防の推進に資する指導者を育成するため、専門職種に対して実施する研修 | | 研修に参加した各専門職種の人数 |
| 26 | 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業 | | 研修参加者数 相談窓口の有無 | 介護サービス従事者の離職率【介護労働実態調査】 |
| 27-1 | 介護職員に対する悩み相談窓口設置事業 | 介護職員からの職場の悩み等に関する相談を受け付ける窓口を設置し、業務経験年数の長い介護福祉士や心理カウンセラー等が相談支援を行う | 相談窓口の有無 相談件数 | 介護サービス従事者の離職率【介護労働実態調査】 |
| 27-2 | 介護事業所におけるハラスメント対策推進事業 | 介護事業所における利用者等からのハラスメント対策を推進するため、実態調査、各種研修、ヘルパー補助者の同行など、総合的なハラスメント対策を実施 | 研修参加者数 実施(補助)事業所数 | 介護サービス従事者の離職率【介護労働実態調査】 |
| 27-3 | 若手介護職員交流推進事業 | 若手介護職員(経験年数概ね3年未満)が一堂に会し、介護施設・事業所を超えた職員同士のネットワークを構築等 | 交流事業の参加者数 | 介護サービス従事者の離職率【介護労働実態調査】 |
| 28 | 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業 | エルダー、メンター制度構築のための研修実施 | 研修参加事業所数 | 介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】 |
| 29-1 | 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 | 管理者等に対する労働法規等の各種制度の理解促進のための研修費用の支援等 | 実施事業所数 | 介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】 |
| 29-2 | 介護ロボット導入支援事業 | 介護従事者の負担軽減等を図るための介護ロボット導入経費の助成 見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備に係る経費の助成 | 導入事業所数 導入機器数 整備事業所数 | 介護サービス従事者数【介護サービス施設・事業所調査】 介護サービス従事者の離職率【介護労働実態調査】 |
| 29-3 | ICT導入支援事業 | 介護事業所における業務の効率化に資するためのICTの導入経費の助成 | 導入事業所数 | 介護サービス従事者数【介護サービス施設・事業所調査】 介護サービス従事者の離職率【介護労働実態調査】 |
| 29-4 | 介護事業所に対する業務改善支援事業 | 事業所に対し、第三者が業務改善の取組を支援する経費を助成 都道府県等が開催する介護現場革新会議で必要と認められる経費を助成 | 支援事業所数 地域のモデル施設の育成数 | 介護サービス従事者数【介護サービス施設・事業所調査】 介護サービス従事者の離職率【介護労働実態調査】 |
| 30 | 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業 | 雇用改善の取組を行っている事業所の表彰、コンテストの実施 | 表彰事業所数 | 介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】 |

事業区分5の評価指標(例)⑥

| | 事業の種類 | 事業内容・事業例 | 指標例 | |
|-------------------|-------------------------------------|---|---|---|
| | | | アウトプット指標 | アウトカム指標 |
| (労働環境・処遇の改善に係る事業) | | | | |
| 31 | 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業 | 介護施設内保育施設の運営費に対する支援 | 補助実施事業所数 | 介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】 |
| 32 | 介護サービス事業者等の職員に対する育児支援(ベビーシッター派遣等)事業 | ベビーシッター等の児童の預かりサービスの利用を支援 | 補助実施事業所数 | 介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】 |
| 33 | 子育て支援のための代替職員のマッチング事業 | 短期間・短時間での勤務が可能な介護人材を介護施設・事業所のニーズに応じてマッチングすることで、介護施設で勤務する職員に対して、子育てと仕事の両立を支援 | 実施事業所数 代替職員数 延べ日数 | 介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】 |
| 34 | 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業 | 外国人介護人材を受入れる(予定を含む)介護施設等において外国人介護人材の受入れ環境整備を推進 | コミュニケーション支援の実施施設数 学習支援の実施施設数 補助実施介護福祉士養成施設数 | 介護施設等の外国人介護人材数 介護福祉士養成施設の外国人留学生の介護福祉士試験合格率 |
| 35 | 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業 | 人口減少や高齢化が急速に進んでいる離島や中山間地域等における介護人材の確保に向けた取組を支援 | 引越費用等の助成件数 地域外への研修受講者数 移動支援の実施者数 | 地域外からの就職者数 |

事業区分6の評価指標(例)

| | 事業の種類 | 事業内容・事業例 | 指標例 | |
|---|------------------|--|----------|---|
| | | | アウトプット指標 | アウトカム指標 |
| 1 | 地域医療勤務環境改善体制整備事業 | <p>勤務医の労働時間短縮の取組のため、勤務時間インターバルを導入する医療機関への支援</p> <p>勤務医の労働時間短縮の取組のため、当直時の勤務負担の緩和を行う医療機関への支援</p> <p>勤務医の労働時間短縮の取組のため、複数主治医制度を導入する医療機関への支援</p> <p>勤務医の労働時間短縮の取組のため、女性医師等に対する短時間勤務等を支援する事業</p> <p>勤務医の労働時間短縮の取組のため、タスク・システィング（タスク・シェアリング）を導入する医療機関への支援</p> | 対象となる施設数 | <p>特定行為研修を受講した看護師数の増加</p> <p>医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加</p> <p>客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の割合の増加</p> |